

平成29年度 基本事業評価シート（平成28年度実績評価）

政策 02 健やかに暮らせるまち
施策 05 地域福祉の推進
基本事業 02 多様な地域福祉活動の推進
主管課： 社会福祉課
関係課： 児童福祉課、保健センター、介護福祉課、生涯学習課

1 基本事業の目的

対象（誰、何を対象としているか）	意図（どのような状態にしたいのか）
市民（支部社協、自治会）、市民活動団体、民生委員・児童委員	各種福祉施策の総合的な推進を図るため、多様な主体が行っている福祉活動が活発化するよう取り組む。

2 基本事業の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

社会福祉協議会支部で実施している地域福祉活動メニュー数					(件)	社会福祉課
基準値 (H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)	
39.00	42.00	46.00	47.00	47.00	42.00	
向上指針	上がると良い	(状況) 前年度と比較して、メニュー数が6件増加しています。 (原因) 地域福祉活動計画において、6地区（守谷、高野、大野、大井沢、北守谷、みずき野）で合計46事業が行われています。地区別実行委員会が主体的に活動に取り組むための地域福祉活動助成制度の活用により、年々課題解決に向けた取組が増加してきているものと考えられます。				
対前年度	向上					
目標達成度	達成					
次年度課題	課題としない					

市民活動における福祉活動団体数					(団体)	社会福祉課
基準値 (H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)	
78.00	72.00	74.00	75.00	75.00	85.00	
向上指針	上がると良い	(状況) 前年度と比較して、2団体増加（内訳：11団体増、9団体減）しています。 (原因) これまで市民活動支援センターを利用して、新たな生きがいとして活動始めるケースが増えてきている要因と捉えていましたが、27年度にはじめて減少に転じました。このことは、高齢者層で構成された団体が活動困難を理由に活動停止していく実情から各団体の減少も底にあると考えられることから今後は少しずつ増加に転じていくものと考えられます。				
対前年度	向上					
目標達成度	低					
次年度課題	課題とする					

民生委員・児童委員の活動（相談）日数（年間）					(日)	社会福祉課
基準値 (H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)	
12,619.00	13,225.00	12,478.00	12,900.00	13,300.00	14,500.00	
向上指針	上がると良い	(状況) 前年度と比較して、活動（相談）日数が747日減少しています。 (原因) 各委員による担当区域内住民の生活状況の実態把握や見守り活動のほか、地域福祉活動、自主活動、民児協の運営・研修が主な活動に当たります。28年度は3年任期に伴う民生委員の一斉改選があり、前任91名から新たに94名（内新規25名）の定数増が図られました。このため、改選等により一部活動に低下がみられたものと考えます。				
対前年度	低下					
目標達成度	低					
次年度課題	課題とする					

基準値 (H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

基準値 (H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

3 基本事業に係るコスト（単位：千円）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	決 算	決 算	決 算	予 算	見 込
事業費合計	14, 746	14, 875	15, 145	10, 709	10, 320
人件費	0	0	15, 268	0	0
トータルコスト	14, 746	14, 875	30, 413	10, 709	10, 320

4 基本事業の推進状況と課題

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

地域福祉計画の実現に向けた地区別（守谷、高野、大野、大井沢、北守谷、みずき野）の取組が地区別実行委員会を中心に各地域で行われています。市では各地域で行う課題解決に向けた活動に必要な情報の提供や地域福祉活動助成金制度によりる支援等を行い、地域福祉活動計画を着実に推進し、成果の向上を図っています。また、地域住民が地域の福祉活動を推進する制度の導入を目指すとともに、併せて新たにスタートした第2期地域福祉計画・活動計画を推進していくものと考えます。	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

5 基本事業を構成する事務事業の評価

[illegible]